日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

第41期 中間報告書

平成29年４月１日▶平成29年９月30日

企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専業商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第41期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、去る11月2日に開催されました取締役会により1株につき90円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

平成29年12月

樋渡健治

＜目次＞

株主の皆様へ……………………………… 1
事業の概況……………………………… 2
セグメント別決算ハイライト………… 3
連結損益計算書………………………… 4
連結財政状態…………………………… 5
会社情報………………………………… 6
営業拠点………………………………… 8
株主メモ………………………………… 9

事業の概況

■業績の概況

当上半期の世界経済は、米国の雇用情勢の改善や中国における各種政策効果などにより、全体として堅調に推移しました。

世界経済の回復を背景に、日本経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や、建設・設備投資の拡大に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,285億円、14.9％増収となる9,911億円となりました。営業利益は11億円、8.8％増益となる147億円、経常利益は持分法による投資利益の改善などから35億円、26.0％増益となる171億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億円、28.7％増益となる113億円となりました。

なお、当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、三井物産株式会社及びその関係会社が営む鉄鋼事業の一部の譲受及び資本関係強化を目的として三井物産株式会社に対する第三者割当の方法による新株式の発行を行うことを決議し、同日付で本事業譲受け及び本第三者割当に関する契約を締結いたしました。詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、次のURLをご参照ください。
(http://www.nssb.nssmc.com/spdf/336.pdf)

■セグメント別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄鋼）
鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも概ね堅調に推移しました。当社の販売数量は、国内は増加しましたが、輸出は前年同期が高水準であったこともあり減少しました。販売価格は、前年度下期からの鋼材価格の回復を受け、前年同期と比較し国内、輸出とも大きく上昇しました。これらにより、売上高は1,331億円、19.9％増収となる8,034億円となり、経常利益はグループ会社の損益改善もあり、45億円、56.7％増益となる126億円となりました。

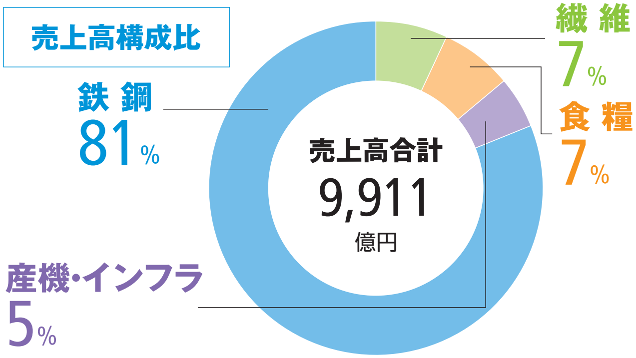
（産機・インフラ）
産機・インフラ事業におきましては、非鉄市況の上昇により、売上高は27億円、6.5％増収となる444億円となりました。経常利益は、持分法適用会社における負ののれん発生益の計上などにより、９億円、78.8％増益となる22億円となりました。

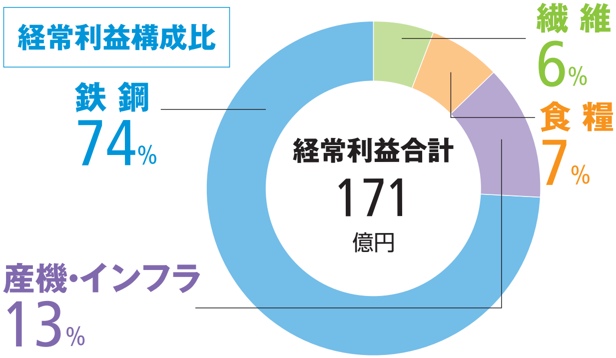
（繊維）
繊維事業におきましては、厳しい販売環境が継続し、売上高は40億円、5.3％減収となる727億円となりました。経常利益は、前年同期にあった円高による原価低減効果の減少やグループ会社の損益悪化などもあり、14億円、60.1％減益となる９億円となりました。

（食糧）
食糧事業におきましては、食肉価格は全体としては安定的に推移しましたが、牛肉の取扱い減少などにより売上高は32億円、4.5％減収となる696億円、経常利益は、輸入鶏肉の市況変動などにより利益率が悪化したことから、５億円、30.7％減益となる12億円となりました。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

セグメント別決算ハイライト



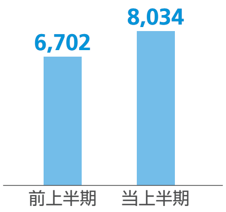


（注）構成比は､｢その他事業｣を除いております。

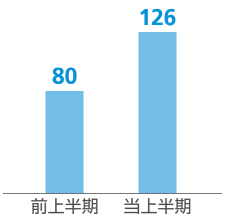
鉄　鋼

（単位：億円）

売上高



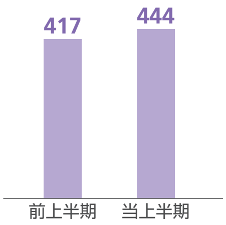
経常利益



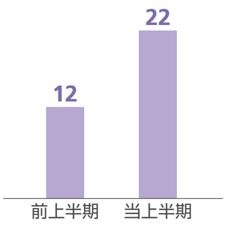
産機・インフラ

（単位：億円）

売上高



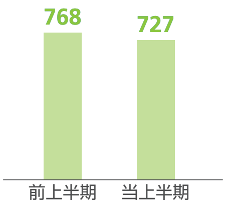
経常利益



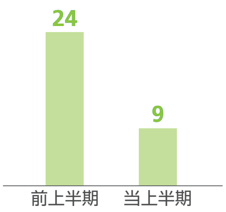
繊　維

（単位：億円）

売上高



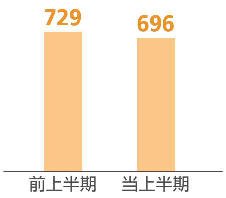
経常利益



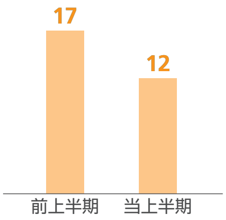
食　糧

（単位：億円）

売上高



経常利益



（注）売上高､経常利益は｢その他事業｣を除いております。

連結損益計算書

（単位：億円）

科　　目	前上半期（平成28年４月１日から 平成28年９月30日まで）	当上半期（平成29年４月１日から 平成29年９月30日まで）	増減額
売上高	8,626	9,911	1,285
営業利益	135	147	11
経常利益率	1.6％	1.7％	
経常利益	136	171	35
（内持分法損益）	(6)	(20)	(13)
特別損益	△ 2	△ 2	△ 0
税前利益	133	168	35
親会社株主に帰属する当期純利益	87	113	25
１株当たり純利益(※)	284.23	365.97	81.74

（単位：円）

（※）当社は、平成28年10月１日を効力発生日として普通株式10株を１株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純利益を算定しております。

連結財政状態

（単位：億円）

科　　目	前　期　末（平成29年３月31日現在）	当上半期末（平成29年９月30日現在）	増減額
流動資産	5,374	6,008	633
固定資産	1,356	1,413	56
総資産	6,730	7,421	690
有利子負債	1,961	2,321	360
その他負債	2,707	2,930	222
総負債	4,668	5,252	583
純資産	2,061	2,168	106
自己資本	1,899	2,005	106
自己資本比率	28.2%	27.0%	
NET DER	0.9倍	1.1倍	
１株当たり純資産	6,143.38	6,507.96	364.58 （単位：円）

会社情報（平成29年9月30日現在）

会社概要

本店	東京都港区赤坂八丁目５番27号
資本金	12,335,009,776円
事業内容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
使用人数	1,530名 （注）使用人数は就業人員であり、国内及び海外出向者361名を含めた使用人数は1,891名であります。
ホームページURL	http://www.nssb.nssmc.com

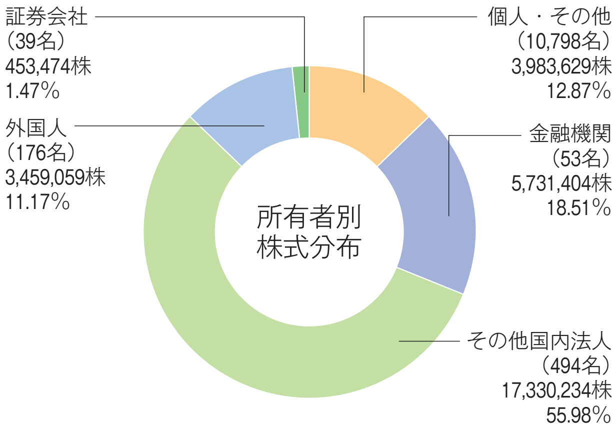
株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	30,957,800株
株主数	11,560名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
新日鐵住金株式会社	11,141	36.04
三井物産株式会社	3,383	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,150	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,081	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	939	3.04
共英製鋼株式会社	385	1.25
日鉄住金物産従業員持株会	375	1.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	349	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	326	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	232	0.75

（注）持株比率は、自己株式（43,697株）を控除して計算しております。



取締役・監査役及び執行役員

取締役及び監査役	
代表取締役社長	樋渡健治
取締役	玉川明夫
取締役	宮本常夫
取締役	野村有一
取締役	中村英一
取締役	杉口安弘
取締役	富岡靖之
取締役	嶋田俊治
取締役	森脇慶司
※取締役	小倉良弘
※取締役	木下啓史郎
※※常任監査役（常勤）	新屋敷信幸
監査役（常勤）	南谷忠義
※※監査役	杉本茂次
※※監査役	右田彰雄

（注）※は、社外取締役を示しております。
※※は、社外監査役を示しております。

執行役員			
社長	樋渡健治	執行役員	伊藤道秀
副社長	玉川明夫	執行役員	前田真吾
副社長	宮本常夫	執行役員	岡山浩之
専務執行役員	野村有一	執行役員	遠近政則
常務執行役員	中村英一	執行役員	植田文裕
常務執行役員	杉口安弘	執行役員	西村裕明
常務執行役員	富岡靖之	執行役員	加藤真一郎
常務執行役員	嶋田俊治	執行役員	廣瀬隆明
常務執行役員	森脇慶司	執行役員	宮野尚
常務執行役員	中野行雄	執行役員	有元教世史
常務執行役員	岸部俊幸	執行役員	服部昌弘
常務執行役員	清水芳春	執行役員	磯部和幸
常務執行役員	関根由一郎		
常務執行役員	水本雅夫		
常務執行役員	鶴見吉晴		

営業拠点（平成29年9月30日現在）

国　内	〈本　　社〉	東京	東京都港区赤坂八丁目5番27号（日鉄住金物産ビル）
	〈支　　社〉	大阪	大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号（日鉄住金物産ビル） （注）平成29年12月18日付で、大阪支社を大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号（中之島フェスティバルタワー・ウエスト）に移転する予定です。
	〈支　　店〉	北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、茨城（水戸市）、君津（木更津市）、名古屋、東海、中国（広島市）、四国（高松市）、九州（福岡市）、八幡（北九州市）、大分	
	〈営 業 所〉	室蘭、釜石、秋田、福島（いわき市）、鹿島（鹿嶋市）、北関東（伊勢崎市）、静岡、広畑（姫路市）、光、岡山、小野田（山陽小野田市）、愛媛（松山市）、長崎、熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）	
海　外	〈事 務 所〉	北京、上海、ヤンゴン、マニラ、ダッカ、ドバイ、モスクワ	

海外ネットワーク

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載） http://www.nssb.nssmc.com ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	フリーダイヤル　0120-782-031
（住所変更、単元未満株式の買取り・買増しのお申出先）	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。（証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。）
（未払配当金の支払いお申出先）	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先にお願いいたします。

日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目５番27号
TEL：03-5412-5001（代表）
ホームページURL：http://www.nssb.nssmc.com

VEGETABLE OIL INK

環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。